

拠出金名:カントリーリスク・モデル運転に関する拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構 (英文名称・略称) Organization for Economic Cooperation and Development (OECD)					
種 別	国連本体		国連専門機関		○その他○	
所轄官庁担当局課名	財務省国際局開発政策課					
最近3年間の我が国支払額(注1)及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注2)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト		
平成16年度	0	—	—	—	(2004年) —	—
平成15年度	525		4,490	1EUR = 117 円	(2003年) 4.0	0
平成14年度	488	4,000		1\$ = 122 円	(2002年) 4.0	0
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (年度決算)		
	国 名	(千ユーロ)	率(%)	当該年度の収入 615件:52,040,541ユーロ		
1位	日本	11	4.0	当該年度の支出 記載なし		
1位	アメリカ	11	4.0	次年度への繰越 記載なし		
1位	英国	11	4.0	会計検査機関名		
1位	ドイツ	11	4.0	OECDでは内部及び外部の監査を行い、理事会で承認される。		
1位	カナダ 他	11	4.0	(現在の構成員の出身国:加盟国)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
当該拠出金により運営されているカントリーリスク・モデルにより、OECD輸出信用ガイドラインの実施に必要なプレミアム水準の統一化が達成され、我が国としても大きな便益を受けていることから、高く評価している。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
特になし						
邦人職員数 うち幹部以上	74 人 うち 3 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にしめる 率		2,301人 3.2%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
事務次長		赤坂清隆		外務省		
科学技術産業局長		田中伸男		経済産業省		
NEA事務局次長		田中隆則		原子力安全・保安院		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
邦人職員の増強が課題であるため、OECD事務局長や事務市長、幹部が訪日の際に、我が国ハイレベルより強く働きかけを行っている。かた、我が国における人材発掘の観点から、OECD事務局に対し、空席が生じた場合の情報提供が迅速になされるよう要請している。						

(注1)財務省拠出分のみ。当拠出金は財務省と経済産業省(13年まで。14年以降は日本貿易保険)との折半による拠出であり、平成15年度までの我が国からの拠出額(うち経済産業省拠出額、日本貿易保険拠出額)は次の通り。なお、16年度以降は、国際協力銀行と日本貿易保険の折半による拠出となり、財務省による拠出はなくなった。

平成15年度:1,050千円(うち日本貿易保険:525千円)

平成14年度: 976千円(うち日本貿易保険:488千円)

平成13年度: 740千円(うち経済産業省:370千円)

(注2)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年～2004年)。